

あいち国際戦略プラン中間評価

2016年（平成28年）3月
愛知県

あいち国際戦略プラン中間評価

1 中間評価について

愛知県では、急速かつ大きく変化する国際情勢を踏まえ、成長著しいアジアの活力を取り組むため、2013年（平成25年）3月に「あいち国際戦略プラン」を策定した。

「あいち国際戦略プラン」では、「国際人材戦略」、「産業グローバル戦略」、「魅力AICHI戦略」の3つの分野別戦略とそれらを横断する戦略として、「アジアパートナーシップ戦略」を定め、様々な施策を実施することとしている。

本プランの着実な推進のため、国際戦略推進本部のもと、毎年度事業計画を取りまとめ、進行管理を行うとともに、前年度実施した各事業の進捗状況を確認し、次年度以降の施策の推進に努めてきた。

2015年（平成27年）度は、計画期間の中間年に当たることから、本プランに位置付けたそれぞれの目標の達成状況とその後の方向性を確認するため、有識者等のご意見（6 有識者からいただいた主なご意見（p.33～35）を参照）を参考にしながら、中間評価を実施した。

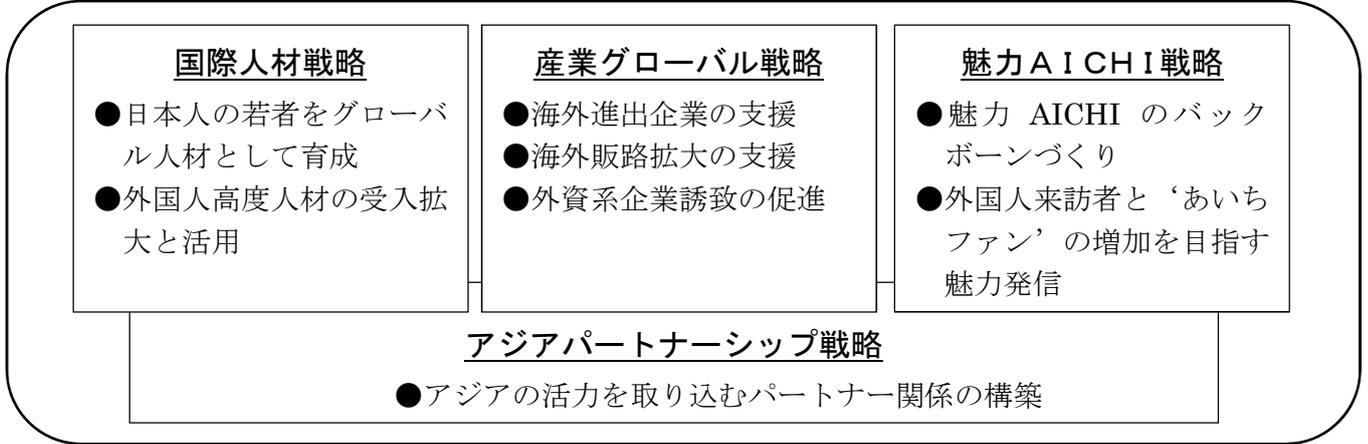
【ヒアリングを行った有識者】

氏名	役職	備考
鮎京 正訓	愛知県公立大学法人 理事長	H27 国際戦略アドバイザー
市橋 克哉	名古屋大学 理事・副総長	
加藤 義人	三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱ 名古屋本部副本部長	H27 国際戦略アドバイザー
神谷 信介	豊田通商㈱ 上級理事・海外地域戦略部部長	H27 国際戦略アドバイザー
真田 幸光	愛知淑徳大学 ビジネス学部長	H27 国際戦略アドバイザー
野田 さえ子	中小企業診断士 (有)人の森取締役	

※敬称略

2 あいち国際戦略プランの概要

～アジアの活力を取り込み 世界と闘えるあいちを目指して～



策定：平成 25 年 3 月

計画期間：平成 25 年度～平成 29 年度

3 中間評価のまとめ

<国際戦略全般に対する中間評価>

- ①着実に成長するアジアの重要性が高まるとともに、グローバル化に対応できる人材の育成・確保が求められるなど、**本県を取りまく潮流に大きな変化はない。**
- ②したがって、アジアの活力を取り込み、世界と闘えるあいちを目指す「国際人材」、「産業グローバル」、「魅力 AICHI」の3分野の戦略に加え、「アジアパートナーシップ戦略」という**柱立てを見直す必要はなく、現在の国際戦略を推進していくこと**で基本的に問題ない。
- ③ただし、2016年の伊勢志摩サミット、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催及び2027年度のリニア開業を好機と捉えて、国際戦略を推進していくことが重要である。
- ④また、**アジアをメインとする方向性**でよいが、生産拠点としての意味合いが強かったアジアも各国との市場獲得競争が激しくなるなど、アジアの中身や位置付け、役割が変化している点に注意する必要がある。一方で、米国の経済が順調に推移するなど、**欧米も戦略の視野に入れるべき**である。
- ⑤**県単独ではなく、各種支援機関、経済団体、大学などの関係機関や県内市町村、近隣県と連携・協力し、プランを推進する。**

<各分野に対する中間評価>

あいち国際戦略プランの初年度である平成25年度から27年度までの3年間に戦略ごとに関係部局で事業を実施した結果、一定の成果はあったものと思われる。今後、本県がさらに世界で活躍していくために、次の点に留意し、各種事業を推進する。

【国際人材戦略】

●日本人の若者をグローバル人材として育成

世界共通語として重要度がますます高まっている英語教育を充実して若者の英語力向上を図る。また、海外留学や在外経験などを積むことで、アジアをはじめ諸外国の異文化についての理解力と語学力を高めるとともに、日本人としてのアイデンティティを持ったグローバル人材を育てる。

- ①語学力だけではなく、文化や経済など本県の特性を知った上でグローバル感覚を養うために、スーパーイングリッシュハブスクールやイングリッシュキャンプは、グローバル社会における愛知の役割などの内容を盛り込んで、実施していく。

【教育委員会】

- ②ものづくりの盛んな県として、専門知識やスキルをもった人材のグローバル感覚

の育成は大切であり、高等学校における英語教育は、普通科だけではなく、職業科の生徒に対しても強化していく必要がある。したがって、「専門高校生海外インターンシッププロジェクト」をアピールしていく。【教育委員会】

③オーストラリア・ビクトリア州との連携事業である「日豪教員交換事業」や「英語教員スキルアップ事業」を今後も引き続き実施するなど、教員の人材育成を図る。【教育委員会】

④グローバル人材には、語学力だけではなく日本人としてのアイデンティティや異文化理解も求められる。若者を世界で通用するグローバル人材として育成するために、県内の大学と連携・協力していく。【関係部局】

⑤県が連携・交流している海外地域との高校生交流（派遣・受入）は、体験した学校・生徒に大きな影響を与えており、引き続き拡大を図っていく。【政策企画局】

●外国人高度人材の受入拡大と活用

外国人留学生を積極的に受け入れ、さらに当地域の発展に貢献する高度人材として活躍できるしくみづくりを行うとともに、海外の高度人材を受け入れる環境整備を図る。

⑥技術系を中心とした留学生の受入に加え、今後は文系留学生を支援する取組も検討するなど、さらに幅広く高度人材を獲得していく。【政策企画局】

⑦外国人高度人材の受入を拡大するため、ものづくり留学生受入事業を実施する他、外国人留学生向けインターンシップの拡充など、産学行政が連携して更なる留学生の活用を図る。【政策企画局】

⑧県内留学生との意見交換会を開催し、愛知の魅力をPRし、愛知への親近感を増大させる。【政策企画局】

⑨アジア諸国の各国政府機関の幹部職員を「国家中枢人材」として育成することを目指す県内大学のプログラムと連携するなど、アジア各国の中枢人材に愛知の魅力をPRする。【政策企画局】

●県職員の国際化

県職員の語学力を向上させるとともに、グローバル感覚を養い、国際情勢に精通した職員を育成することも、本県国際化の推進にあたって重要である。したがって、県職員の国際化のための取組を充実させていく。

⑩県職員に対する人材育成は非常に重要であり、職員国際化に向けた取組を行う。【政策企画局】

【産業グローバル戦略】

●海外進出企業の支援と海外とのパートナーシップ

国際情勢に的確に対応する体制を整えて、海外に進出する県内企業を支援するとともに、海外との経済交流を推進する。

①ASEAN 経済共同体（AEC）の発足や環太平洋経済連携協定（TPP）など自由貿易協定の拡大に伴い、企業の海外進出や貿易取引の一層の拡大が予想されることから、今後も引き続き、**アジアを中心に県内企業の海外展開支援**に取り組む。

【産業労働部】

②経済連携協定を締結しているベトナム、江蘇省（中国）、タイ、愛知デスクを設置したインドなど、今後大きな成長が期待されるアジアの国・地域と経済交流を推進する。

【産業労働部】

●海外販路拡大の支援

高い技術力を有するモノづくり企業の製品や、高い付加価値がある県産農産品等の海外取引を拡大するため、海外への販路拡大を支援する。

③本県の中小・小規模企業の中には**世界有数の技術を持つ企業**も少なくない。そういった企業が高品質を求められる**海外市場で活躍するための支援**を行う。

【産業労働部】

④農産品などを海外へ売り込む際には、なごやめし等と絡めたり、近隣県と連携するなど戦略的に進める。

【農林水産部】

●外資系企業誘致の促進

国内産業のグローバル化を促進するとともに、雇用の拡大を図るため、外資系企業を積極的に誘致する。

⑤リニアの開業による交通利便性の向上と背後圏人口の飛躍的な増加をPRしつつ、ジェットロ、GNI、I-BACなどの関係機関と連携しながら、自動車、工作機械、航空宇宙など製造業の集積が厚い本県の産業力強化を目指して、高付加価値企業の誘致を行う。

【産業労働部】

【魅力 AICHI 戦略】

●外国人来訪者と‘あいちファン’の増加を目指す魅力発信

外国人来訪者と‘あいちファン’の増加を目指して、観光プロモーション、イベント・コンベンション等を開催するとともに、外国人に分かりやすい情報発信を推進する。

①増加を続ける訪日外客を確実に取り込むために“Heart” of JAPAN ~Technology & Tradition のキャッチワードのもと、PR と受入態勢を強化する。

【振興部】

②海外での知名度が高まりつつある「昇龍道プロジェクト」など広域観光を近隣県等と連携して取り組む。

【振興部】

③FIFA フットサルワールドカップ 2020 などスポーツ大会の招致や MICE の誘致等を推進するとともに、大規模展示場の整備を進める。

【振興部】

④海外各地との往来を増加させるため、中部国際空港の航空ネットワークの充実を図る。

【振興部】

⑤外国人が安心して暮らしやすい地域づくりを推進するため、「あいち医療通訳システム」の充実を図る。

【県民生活部】

⑥2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン構想を活用して、草の根交流の拡大を図る。

【政策企画局】

【アジアパートナーシップ戦略】

●アジアの活力を取り込むパートナー関係の構築

アジアの活力を取り込むため、アジアの諸地域をパートナーとして互いの地域特性を活かす連携交流事業を進め、両地域双方にとって有益な連携関係を構築する。

①ASEAN 経済共同体の発足に伴い、今後は個々の国だけでなく、ASEAN 全体を意識した取組も進めていく。

②海外との連携・事業の具体化にあたっては、国の機関や大学などとも連携・協力しながら、それぞれの地域特性を活かすことができる win-win の取組を実施していく。

③海外提携地域と win-win の関係を構築していくために、相手地域に対して、県と地元経済界が連携して現地進出企業の声を相手政府に届け、本県の重要施策に貢献してもらえるような対応を求めていく。

④県の国際関連事業は庁内で連携し、ターゲットを絞って戦略的に実施する。

4 あいち国際戦略プラン関連事業の主な取組実績

分野別の戦略である国際人材、産業グローバル、魅力 AICHI の各戦略及び分野を横断する戦略であるアジアパートナーシップ戦略を推進するため、平成 25 年度から 27 年度に庁内関係部局において、別表「あいち国際戦略プラン関連事業一覧」(p.10～25) の施策を実施してきた。

<主な施策の概要>

【国際人材戦略】

- あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業
 - ・英語教育の拠点校を県内 12 地区に設置 (H25～)
- イングリッシュキャンプ in あいち
 - ・小 (6 年生) 中高の児童・生徒を対象にオールイングリッシュによる共同生活
- 高校生海外チャレンジ促進事業
 - ・生徒自身が企画した短期の語学留学、環境調査活動、多様性調査等
- 専門高校生海外インターンシッププロジェクト
 - ・専門高校生が東南アジアで 5 日間の海外インターンシップを実施 (H27.8)
 - ・工業科 (シンガポール)、商業科 (マレーシア) とともに生徒 4 人
- 地域英語力強化事業 (友好提携先であるビクトリア州と連携)
 - ・日豪教員交換 (派遣・受入 各 6 人)、英語教員スキルアップ事業 (派遣 6 人)
- 愛知のものづくりを支える留学生受入
 - ・アジア諸国出身の技術系を中心とした留学生を受入、本県企業への就職を促進
- 留学生地域定着促進
 - ・留学生インターンシップ、留学生向け企業見学ツアー

【産業グローバル戦略】

- 海外産業情報センター (上海、バンコク) の運営
 - ・本県からの海外進出企業支援、本県への対日投資促進、外国人観光客誘致など
 - ※ バンコクは、H26.4 に新設
- サポートデスク (ハノイ、南京) の運営と新設
 - ・本県企業の進出支援拠点として、相談対応、進出企業間の連携支援など
 - ・インド (ニューデリー) に新設 (H28.1、インド政府商工省ジャパンプラス内)
- ジェトロとの連携
 - ・「包括的業務協力に関する覚書」の締結 (H26.2)
- あいち国際ビジネス支援センターの開設・運営
 - ・県内中小企業の海外展開を支援するワンストップサービス拠点として H26.2 に開設
 - ・同フロアに移転開設したジェトロ名古屋と相互に連携協力し、県内企業を支援

○国際経済交流の推進

- ・タイ工業省と「経済連携に関する覚書」を締結（H26.9）
- ・愛知県・タイ王国ものづくりビジネスセミナー&商談会の開催（H28.1）
- ・日韓国交正常化 50 周年記念 愛知(日本)・韓国経済交流会議の開催(H27.7)
- ・インド経済交流の推進(H27.7)
- ・インドネシア経済交流の推進（H27.10）

○外資系企業の誘致

- ・I-BAC、GNI の活動（海外ミッション、招聘活動など）
- ・ジェットロへの研修生派遣（H27.4～H29.3 の 2 年間）

○あいちの農林水産物輸出拡大

- ・海外での販売促進／香港(H25.11)、バンコク(H26.9)、シンガポール(H27.10)

【魅力 AICHI 戦略】

○中部国際空港の路線拡充の推進

- ・エアポートセールス／マレーシア、ベトナム（H25.9）、中国上海（H26.5）、インドネシア、タイ（H26.9）、インドネシア（H27.10）、アメリカ（H27.11）
- ・二本目滑走路同盟会及び利用促進協議会の活動を推進

○外国人観光客の誘致

- ・愛知県訪日外客動向調査（H27.7～10）
- ・海外でのトッププロモーション／韓国・釜山（H25）、タイ・バンコク（H26）、インドネシア・ジャカルタ（H27）
- ・ムスリム旅行者受入環境整備促進／セミナー開催、パンフレット、リーフレットの作成・配付（H27）
- ・広域団体（昇龍道プロジェクト推進協議会など）を通じた海外ミッション派遣、海外旅行博への出展／中華圏、韓国、東南アジア
- ・伊勢志摩サミットを契機とした魅力発信（H27）

○国際会議等誘致推進

- ・MICEマーケティング戦略高度化事業
- ・「愛知・名古屋 MICE 推進協議会」の設置（H27.4）
- ・大規模展示場整備基本構想調査（H27）

○国際会議・イベントの開催

- ・ESD ユネスコ世界会議（H26.11）
- ・あいちトリエンナーレ 2013 開催（H25.8.10～10.27）、あいちトリエンナーレ 2016 開催準備

○全国・世界に打ち出せるスポーツ大会の招致・育成

- ・あいちスポーツコミッションの設立 (H27.4)
- ・あいちスポーツコミッションの重点的取組事項として、「ラグビーワールドカップ 2019」の開催支援、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技招致及び合宿誘致、「FIFA フットサルワールドカップ 2020」の招致の取組を実施。
- ・「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」や「アイアンマン 70.3 セントレア知多半島ジャパン」、「新城ラリー」などのスポーツ大会のさらなる育成を実施。

○外国人高度人材受入環境の整備

- ・あいち医療通訳システム (H24～)

【アジアパートナーシップ戦略】

○新たな国・地域との連携

相手国・地域	締結時期	連携の内容
広東省 (中国)	2013.11.25	相互協力
タイ<工業省>	2014. 9.10	経済連携
京畿道 (韓国)	2015.11.10	相互協力

○連携地域との交流事業

- ・友好提携 35 周年記念事業 (ビクトリア州(H27.8、10)、(江蘇省(H27.9))
- ・高校生交流事業 (バンコク都(H25.4、H26.4、H27.8、H27.10)、(広東省(H27.2))

○アジアパートナーシップ戦略事業

- ・タイ・バンコク (H26.9)、東南アジア(インドネシア、シンガポール) (H27.10)

【その他】

○本庁組織の見直し (平成 27 年度)

- ・グローバル化に対応し、国際戦略をより機動的に実践していくため、国際課を政策企画局に移管。政策調整課や企画課との連携強化により、世界から活力を取り込める地域づくりを戦略的に推進していく。
- ・産業競争力を高める政策を積極的に推進するため、次世代産業を含む産業振興や産業立地を所掌する産業力強化推進監を設置。
- ・県内観光資源の発掘・磨き上げや外国人観光客の誘客に向けた施策をより積極的に展開していくため、観光局を設置し、観光振興課と国際観光コンベンション課の 2 課体制とする。
- ・全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域活性化につなげる取り組みを推進するため、スポーツ振興課を設置。

別表 「あいち国際戦略プラン」 関連事業一覧

【国際人材戦略関連】

主な施策	実施状況 (H25～H27)	担当部局
①あいちグローバル人材育成	<p>高校生の英語力の強化を通してグローバル人材を育成</p> <p>(1) あいちスーパーイングリッシュハブスクール H25～H27 県立高等学校 12 校を先進的英語教育のハブ校として指定、指導法や評価法の研究、英語教員研修会、及び小中学校との連携授業を実施 H27 はハブスクール 12 校に外国語指導助手(ALT)が常駐</p> <p>(2) イングリッシュキャンプ in あいち (参加対象：小中高の児童生徒) H25 夏季 1 回・冬季 1 回開催、4 泊 5 日 計 117 名参加 H26 夏季 2 回・冬季 1 回開催、4 泊 5 日 計 234 名参加 H27 夏季 2 回・冬季 1 回開催、4 泊 5 日 計 237 名参加</p> <p>(3) 高校生海外チャレンジ促進事業 生徒自ら企画提案、海外渡航費の一部を 25 万円を上限として H25～H27 各年度 20 名に助成</p>	教育委員会
②外国人語学講師配置	<p>(1) 外国語青年語学講師配置事業 県立高等学校に ALT を配置 H25 119 校 38 人、H26 119 校 36 人、H27 107 校 29 人</p> <p>(2) 在県外国人語学講師 (NESA) 配置事業 英語を母国語とする在県外国人を非常勤語学講師として県立高等学校に配置 H25 専門学科 23 校 100 時間、普通科 6 校 200 時間 H26 専門学科 25 校 100 時間、普通科 5 校 200 時間 H27 専門学科 25 校 100 時間、普通科 5 校 200 時間</p>	教育委員会
③高等学校海外連携の推進	<p>H27 から実施</p> <p>(1) 地域英語力強化事業 オーストラリア・ビクトリア州と連携して県立高等学校教員のスキルアップと生徒のコミュニケーション能力向上を図る ・日豪教員交換事業 (派遣 6 名、受入 6 名) ・英語教員スキルアップ事業 (派遣 6 名)</p> <p>(2) 専門高校生海外インターンシッププロジェクト 東南アジアで専門高校生が 5 日間の海外インターンシップを行う (8 泊 10 日) H27 工業 参加生徒 4 名 引率教員 1 名 研修先 シンガポール 商業 参加生徒 4 名 引率教員 1 名 研修先 マレーシア</p>	教育委員会

<p>④ユネスコスクール活性化事業</p>	<p>ユネスコスクールが地域のESD推進拠点として発展していくための継続的な活動を支援。(H27～)</p> <p>(1) ユネスコスクール支援会議 3回開催</p> <p>(2) ユネスコスクール活性化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ESD活動・研修促進等 H27.6.4～10.6 15校に講師等派遣 ・ユネスコスクール交流会 H27.10.10 参加者 283名 	<p>教育委員会</p>
<p>⑤愛知のものづくりを支える留学生受入</p>	<p>ものづくり県を支える人材を確保するため、アジア諸国出身の技術系を中心とした留学生を受け入れ、本県企業への就職を促進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度受入：10人（ベトナム4人、インドネシア2人、中国2人、インド1人、台湾1人） ・平成26年度受入：10人（ベトナム人2人、中国2人、インド2人、インドネシア1人、フィリピン1人、韓国1人、バングラデシュ1人） ・平成27年度受入：10人（ベトナム人4人、インド4人、インドネシア2人） ・受入人員：毎年度10人 ・受入期間：2年6か月 ・奨学金支給内容：生活費（月15万円）、渡航旅費、研究生・大学院の授業料・入学金・検定料 	<p>政策企画局 国際課</p>
<p>⑥外国人留学生との連携</p>	<p>ベトナム帰国愛知留学生ネットワーク（バロネット）と連携し、帰国留学生や本県進出企業等とのネットワーク構築を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰国予定留学生と進出本社企業、県等との交流会開催（名古屋、12月） ・帰国留学生と本県進出企業との交流会開催（ベトナム、ハノイ・ホーチミン1月） 	<p>政策企画局 国際課</p>
<p>⑦外国人留学生支援</p>	<p>(1) 愛知留学生受入（※平成26年度末をもって事業終了。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度受入：3人（ベトナム1人、インドネシア1人） ・平成24年度受入：3人（ベトナム2人、カンボジア1人） ・受入期間：2年6か月 ・奨学金支給内容：生活費（月10万円）、渡航旅費、研究生・大学院の授業料・入学金・検定料 <p>(2) 留学生会館運営事業費補助</p> <p>(3) 留学生地域定着促進</p> <p>平成25年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生インターンシップ事業：参加留学生49名（マッチング成立33名）、参加企業数30社（マッチング成立20社） ・留学生就職セミナー：企業向け（1回）及び留学生向けセミナー（2回）を開催、計76名 	<p>政策企画局 国際課</p>

	<p>平成 26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生インターンシップ事業：参加留学生 44 名（マッチング成立 32 名）、参加企業数 34 社（マッチング成立 17 社） ・留学生向け企業見学ツアー等開催事業：企業見学ツアー（3 月、25 名）、企業と大学との情報交換会（10 月、大学担当者 14 名、企業担当者 20 名） <p>平成 27 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生インターンシップ事業：参加留学生 62 名（マッチング成立 40 名）、参加企業数 32 社（マッチング成立 22 社） ・留学生向け企業見学ツアー等開催事業：企業見学ツアー（3 月、20 名）、企業と大学との情報交換会（10 月、大学担当者 12 名、企業担当者 14 名） 	
--	---	--

【産業グローバル戦略関連】

主な施策	実施状況（H25～H27）	担当部局
⑧アジア経済連携推進	<p>(1) ベトナム、中国江蘇省、インドとの経済連携の一環として、本県企業の進出支援の拠点となるサポートデスクを設置し、相談対応や進出企業同士のネットワーク作りの支援などを実施。</p> <p><サポートデスク></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム（設置場所：ハノイ） ・中国江蘇省（設置場所：南京） ・インド（設置場所：ニューデリー） ※H28.1 開設 <p>(2) インドネシアでの国際展示会に出展する県内企業の支援 マニュファクチャリング・インドネシアへの県内企業の出展を支援（H25、26、27 年）</p>	産業労働部
⑨海外産業情報センター運営	<p>海外産業情報センター（上海、バンコク（H26.4 新設））の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県からの海外進出中小企業支援 H25 年度 125 件、H26 年度 303 件、H27 年度 4 月～1 月末 215 件 ・本県への対日投資促進活動 H25 年度 120 件、H26 年度 89 件、H27 年度 4 月～1 月末 32 件 ・外国人観光客誘致活動 H25 年度 64 件、H26 年度 93 件、H27 年度 4 月～1 月末 80 件 	産業労働部
⑩ジェトロ名古屋との連携	<p>ジェトロ名古屋と連携し、外国企業誘致、県内中小企業等の輸出促進事業への支援、貿易・投資相談への対応、国際経済情報の提供などの各種事業を実施。</p>	産業労働部

<p>⑪国際ビジネス支援拠点運営</p>	<p>ジェットロ名古屋のウイंकあいち 18 階への移転を契機として、同フロアに、県内中小企業の海外展開を支援するワンストップサービス拠点である「あいち国際ビジネス支援センター」を開設。併せてジェットロと「包括的業務協力に関する覚書」を締結（H26. 2. 13）。</p>	<p>産業労働部</p>
<p>⑫外国企業誘致促進</p>	<p>○誘致件数：H25 年度 5 件、26 年度 7 件、27 年度 4 月～1 月末 6 件</p> <p>○愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター（I-BAC）との連携による外国企業誘致海外セールス等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外ミッションの派遣 台湾（25 年度）、イタリア（26 年度）、 イタリア・フランス（27 年度） ・メッセナゴヤへの出展支援 H25 年度 10 社、H26 年度 10 社、H27 年度 11 社 ・ネットワーク懇談会開催 H25 年度 178 人、H26 年度 164 人、H27 年度 155 人 <p>○グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）協議会への参画による外国企業誘致に係る活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エアショー派遣：パリ（25 年度）、英国ファンボロー（26 年度）、 パリ（27 年度）、欧州航空産業クラスター「ハンブルグアビエーション」と MOU 締結（27 年度） ・二次投資セミナーの開催：H25 年度 1 件、H26 年度 1 件 	<p>産業労働部</p>
<p>⑬あいちの農林水産物の輸出促進</p>	<p>【平成 25 年度】</p> <p>○愛知フェア in 香港の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 11 月 25 日～12 月 1 日（7 日間） ・香港そごうコーズウェイベイ店、商談会：香港日本人倶楽部 ・県産農林水産物等取扱事業者及び食品事業者等 15 事業者出展 <p>○あいちの農林水産物の輸出促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンガポールにおいてマーケティング調査を実施し、輸出志向事業者等を対象に研修会等を開催 <p>【平成 26 年度】</p> <p>○「愛知フェア in タイ・バンコク」の開催</p> <p><販売促進会の開催></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年 9 月 5 日～14 日（10 日間）、サイアム・パラゴン ・県産農林水産物及びその加工食品取扱事業者 12 者出展 <p><商談会の開催></p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場型商談会：デュシタニホテル（9 月 8 日） ・訪問型商談会：現地輸入業者社屋等 	<p>農林水産部</p>

	<p>○あいちの農林水産物の輸出促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイ・バンコクにおいて、マーケティング調査を実施(5月) ・輸出志向事業者等を対象に研修会等を開催(2月) <p>【平成27年度】</p> <p>○シンガポールの日本食商談会「Oishii JAPAN」への出展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年10月22日～24日(3日間)、サンテック・シンガポール国際会議展示場 ・県産農林水産物及びその加工食品取扱事業者12者出展 <p>○あいちの農林水産物の輸出促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マレーシア、インドネシアでのマーケティング調査を実施し、ハラル認証や輸入制度等に関するセミナーを開催 ・輸出促進会議、研修会等の開催(2月) 	
⑭ 三河港利用促進・競争力強化	<p>(1) 三河港利用促進戦略検討調査 [H25～H27]</p> <p>(2) 三河港ポートセールス海外ミッション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロシア(ウラジオストク) [H25.8] ・中国(上海) [H27.1] ・韓国(ソウル・プサン) [H27.8] 	建設部

【魅力AICHI 戦略関連】

主な施策	実施状況 (H25～H27)	担当部局
⑮ 国内外向け情報発信の強化	<p>愛知の魅力を国内外へ発信するためのツールを制作。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県広報動画「愛知の引力。」(日・英・中) H28.2制作 ・愛知県広報誌「愛知の引力。」(英・中) H27.10発行 ・公式ガイドマップ(日・英・中・韓) H28.3配布開始予定 ・愛知県観光協会のウェブページの多言語化 (英) H27.12公開、(中) H28.2公開、(日・韓) H28.3公開予定 ・多言語SNSによる情報発信(日・英・中) H27.9開始 	政策企画局 振興部観光局
⑯ ピンポン外交記念事業	<p>ピンポン外交記念モニュメント製作・完成除幕式及びモニュメントの広報を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モニュメント製作(平成27年3月完成) ・完成除幕式の実施(平成27年5月19日) ・動画作成(日・英・中) ・リーフレット作成(日・英・中) 	政策企画局 国際課
⑰ マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知開催支援	<p>国際的スポーツ大会である「名古屋ウィメンズマラソン」や女子車いすマラソン「名古屋ウィメンズホイールチェアマラソン」等の開催を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知2014(H26.3.7～3.9) 参加者：31,520人(海外からの参加国19か国371人) 	振興部

	<ul style="list-style-type: none"> ・マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知 2015 (H27. 3. 6～3. 8) 参加者：34,422 人 (海外からの参加国 30 か国 1,456 人) ・マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知 2016 (H28. 3. 11～3. 13) 参加者：36,941 人 (海外からの参加国 31 か国 2,874 人) 	
⑱あいちスポーツコミッションの設置・運営	<p>「あいちスポーツコミッション」の設立及び運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツコミッション設立 (H27. 4) ・スポーツコミッション総会・記念講演会 (H27. 5) ・第 1 回スポーツコミッション研究会 (H27. 7) ※海外スポーツチームの合宿誘致関連の講演と意見交換会等 ・第 2 回スポーツコミッション研究会 (H27. 11) ※ (独) 日本スポーツ振興センターと共催での合同セミナー 	振興部
⑲FIFA フットサルワールドカップ 2020 招致の推進	<p>(1) 日本サッカー協会と連携した招致活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本サッカー協会に対して招致意向の表明 (H26. 4 月) ・日本サッカー協会に対して構想概要書を提出し正式表明 (H26. 8 月) ・日本サッカー協会が愛知県を開催地とした日本への招致を決定 (H26. 10 月) ・招致パンフレットを作成 (H27. 12 月) <p>(2) 招致活動の認知度向上及び開催機運の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フットサル大会と連携した PR 活動 ・PR 資材の作成 	振興部
⑳ラグビーワールドカップ 2019 開催支援	<p>「ラグビーワールドカップ 2019」の開催支援活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県・豊田市の連名で開催希望申請書を提出 (H26. 10) ・開催都市・試合開催会場発表 (H27. 3) ・「ラグビーワールドカップ 2019」愛知・豊田開催支援委員会設立 (H27. 8) ・他都市・組織委員会とのイングランド大会合同視察 (H27. 10) ・ラグビーの各種試合等と連携した PR 活動 など 	振興部
㉑中部国際空港機能拡充推進	<p>(1) エアポートセールス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マレーシア (H25. 9)、ベトナム (H25. 9) ・中国上海 (H26. 5)、インドネシア (H26. 9)、タイ (H26. 9) ・インドネシア (H27. 10)、アメリカ (H27. 11) <p>(2) 県内への訪日外国人の誘客</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エアポートセールスフォローアップ事業 (マレーシア・ベトナム) (H26 年度) ・世界コスプレサミット代表コスプレイヤーと連携した中部国際空港と愛知県観光 PR 映像作成及び展開 (H27 年度) <p>(3) 二本目滑走路同盟会及び利用促進協議会の活動を推進</p>	振興部
㉒国際ビジネス機受入促進	<p>(1) 全米ビジネス航空協会 (NBAA) 年次総会・展示会への出展参加</p> <p>H25、H27 米国 (ラスベガス) H26 米国 (オーランド)</p>	振興部

	<p>(2) アジアビジネス航空会議・展示会 (ABACE) への出展参加 H25～H27 中国(上海)</p>	
<p>⑳アジア観光客 誘致促進</p>	<p>(1) トッププロモーション 観光説明会・商談会・交流会を開催。 韓国・釜山 (H25)、タイ・バンコク (H26)、インドネシア・ジャカルタ (H27)</p> <p>(2) アジアからの誘客促進 訪日旅行取扱旅行社及びメディアを本県へ招請等。</p> <p>【平成25年】 観光事業者と、中国(深圳)・香港でセールスコールを実施、香港の旅行社及びメディアを招請等。</p> <p>【平成26年】 台湾の訪日旅行取扱旅行社等を本県へ招請。</p> <p>【平成27年】 タイのメディア関係者、マレーシアの訪日旅行取扱旅行社を本県へ招請。</p> <p>(3) ムスリム旅行者受入環境整備促進 【平成27年】 セミナー開催、ムスリムフレンドリーリーフレット作成、配付、ムスリムハンドブック作成、配付</p> <p>(4) 観光プロモーション 観光局長による観光説明会・交流会等の観光プロモーションを実施。 【平成27年】中国(上海)、香港</p>	<p>振興部観光局</p>
<p>㉑国際観光推進</p>	<p>(1) 東海地区外国人観光客誘致促進協議会への参画 【平成25年】 現地プロモーション(タイ)、旅行会社・メディア招請(タイ・台湾、シンガポール)、国際観光展出展(シンガポール) 【平成26年】 現地プロモーション(タイ)、旅行会社・メディア招請(マレーシア、中国) 【平成27年】 現地プロモーション(ベトナム)、旅行会社・メディア招請(ベトナム、香港、韓国、インドネシア)</p> <p>(2) 中部広域観光推進協議会への参画(平成25年～平成27年) 東アジア・東南アジアでの現地プロモーションや旅行会社・メディア招請、東京・大阪での観光フォーラム出展等</p> <p>(3) 中部国際空港路線誘致促進事業の実施 エアポートセールスにおいて観光説明会・交流会を開催</p>	<p>振興部観光局</p>

	<p>【平成25年】マレーシア、【平成26年】タイ、 【平成27年】インドネシア</p> <p>(4) 県内を訪れる外客のニーズ・動向調査 愛知県訪日外客動向調査 (H27年度)</p>	
<p>②⑤国際会議等誘致推進</p>	<p>【平成25年】 観光庁の実施する「MICEマーケティング戦略高度化事業」において、名古屋市とともに「グローバルMICE強化都市」に選定され、国の支援を受けながら、当地域におけるMICE誘致体制を強化。</p> <p>【平成26年】</p> <p>(1) MICEマーケティング戦略高度化事業 名古屋市とともに観光庁の「MICEマーケティング戦略高度化事業」に参加し、地域のMICE誘致体制を強化。</p> <p>(2) MICE地域連携懇談会の開催 懇談会の開催により、当地域内のMICE関係者の連携を強化。</p> <p>【平成27年】</p> <p>(1) 国際会議等誘致推進事業 本県、名古屋市、名古屋観光コンベンションビューロー及び地域内のMICEステークホルダーとともに「愛知・名古屋MICE推進協議会」を設置。地域一丸となって政府系会議や大規模国際会議をはじめとするMICE誘致を推進。</p> <p>(2) 国際会議等誘致情報発信事業 ・海外MICE見本市におけるプロモーションを実施。 ・国内外のMICE専門誌にPR記事を掲載。 ・MICE主催者向けに当地域の会議施設等の情報を提供するミーティングプランナーズガイド英語版を作成。</p> <p>(3) 国際観光都市推進事業 コンベンション施設等の整備に係る調査・研究を実施。</p> <p>(4) 大規模展示場整備基本構想調査 大規模展示場の今後の整備方針に係る基本構想の策定を実施。</p>	<p>振興部観光局</p>

<p>②⑥国際博覧会参加</p>	<p>【平成26年】 ミラノ国際博覧会出展参加事業 2015年のミラノ国際博覧会に出展し、独自の食文化や歴史・伝統文化等、愛知の多彩な魅力を紹介・PRするための催事実施計画を策定。</p> <p>【平成27年】 (1) 2015年ミラノ国際博覧会出展 前年度策定した計画に基づき、日本館イベント広場催事に名古屋市と共同で参加し、「なごやめし」等のユニークな食文化、地域の魅力を世界に向けて紹介。</p> <p>(2) 万博開催都市・地域連盟(AVE)会議参加事業 ミラノ万博においてはAVEとしての会議は開催されなかったため、AVE加盟自治体として国際博覧会事務局(BIE)公式行事に参加。万博開催後の本県の環境に関する取組等について情報発信し、愛知万博の理念・成果の継承を図った。</p>	<p>振興部観光局</p>
<p>②⑦愛知万博10周年記念博覧会展の開催</p>	<p>【平成27年】 愛知万博の開催から10年という節目を迎えるにあたり、愛知万博10周年記念博覧会展を開催。愛知万博の理念・成果の継承発展事業の集大成の一つとして、「全国都市緑化あいちフェア」及び「一市町村一国フレンドシップ記念事業」等と連携して実施。</p>	<p>振興部観光局</p>
<p>②⑧愛知万博10周年記念一市町村一国フレンドシップフェスタの開催</p>	<p>愛知万博開催10周年を契機に、愛知万博と一市町村一国フレンドシップ事業を振り返り、万博と同事業の理念・成果の継続・発展につなげるためのイベントを実施し、地域の国際化の促進を図った。</p>	<p>政策企画局 国際課</p>

<p>②⑨あいちトリエンナーレ 2016 の開催</p>	<p>H25. 8. 10～10. 27 あいちトリエンナーレ 2013 開催</p> <p>H26. 8. 1 あいちトリエンナーレ 2016 芸術監督就任</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港 千尋（写真家・著述家 多摩美術大学美術学部情報デザイン学科教授） <p>H26. 10. 29 テーマ等発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テ マ：虹のキャラヴァンサライ 創造する人間の旅 <p>H. 27. 3. 26 展開概要発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会 期：H28. 8. 11～10. 23[74 日間] ・主な会場：愛知芸術文化センター、名古屋市美術館、名古屋市内のまちなか（長者町会場など）、豊橋市内のまちなか（豊橋駅前大通会場など）、岡崎市内のまちなか（康生会場など） ・事業展開 <ul style="list-style-type: none"> ・現代美術を基軸としながら、ダンスやオペラなどの舞台芸術も展開 ・まちなかでのパフォーマンスや作品展示等の展開により、賑わいを創出 ・幅広い層を対象とした普及・教育プログラムを展開 ・多様な主体との連携による様々な事業を展開 ・県内での広域展開を図り、より多くの方々に現代美術に触れていただける機会を創出 <p>H27. 9. 30 追加アーティスト等発表</p> <p>H28. 3 月 全体プログラム発表予定</p>	<p>県民生活部</p>
<p>③⑩持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議にあわせた魅力発信</p>	<p>平成 26 年 11 月に開催された「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議※」にあわせて、開催地元あいち・なごやの魅力を会議参加者に発信した。※153 の国・地域、国際機関から参加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あいち・なごやおもてなし交流エリアを会議場内に設置し、地元の産業・環境・文化・歴史等について幅広く紹介。 ・地元主催歓迎レセプションにおいて、「なごやめし」や地酒等を提供し、地元の食文化等を紹介。 ・エクスカージョン（県内視察小旅行）において、地元の歴史、伝統・文化、産業技術等を会議参加者に紹介。 	<p>環境部</p>
<p>③⑪愛知万博 10 周年記念インタープリター愛・地球ミーティングの開催</p>	<p>「自然の叡智」に学ぶことの大切さを県民に改めて思い起こしていただき、次の世代を担う「人づくり」につなげていくために、世界 6 ヶ国のインタープリター（森の案内人）を招き、各国における活動の紹介や参加者との交流を行う「インタープリター愛・地球ミーティング」を開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27. 10. 11 世界のインタープリターとのトーク・セッション（約 500 人参加） ・H27. 10. 12 自然体感プログラム特別企画（延べ約 7,000 人参加） ・H27. 9. 12～11. 8 関連事業自然体感プログラム「おかえり！森の自然学校」（延べ約 45,000 人参加） 	<p>環境部</p>

<p>③②あいち医療通訳システムの推進</p>	<p>○あいち医療通訳システムの内容</p> <table border="1"> <tr> <td>通訳派遣</td> <td>養成した医療通訳者の派遣</td> </tr> <tr> <td>電話通訳</td> <td>24 時間・365 日対応の電話通訳</td> </tr> <tr> <td>文書翻訳</td> <td>医療機関への紹介状等の翻訳</td> </tr> </table> <p>※対応言語：英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語（電話通訳のみ韓国・朝鮮語も対応可）</p> <p>○利用実績（件数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度（※）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通訳派遣</td> <td>622</td> <td>791</td> <td>890</td> </tr> <tr> <td>電話通訳</td> <td>317</td> <td>441</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>文書翻訳</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>※27 年度は平成 27 年 4 月から平成 28 年 2 月までの 11 ヶ月間の実績</p> <p>○通訳養成者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>総計 (H23～)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>英語</td> <td>17</td> <td>18</td> <td>-</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>中国語</td> <td>20</td> <td>11</td> <td>-</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>ポルトガル語</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>スペイン語</td> <td>12</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>フィリピン語</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> <td>37</td> <td>9</td> <td>256</td> </tr> </tbody> </table> <p>※総計（H23～）は、平成 28 年 2 月末現在の登録者数 ※語学能力試験、基礎研修（7 日・36 時間）を経て、認定試験に合格した者を登録</p>	通訳派遣	養成した医療通訳者の派遣	電話通訳	24 時間・365 日対応の電話通訳	文書翻訳	医療機関への紹介状等の翻訳		25 年度	26 年度	27 年度（※）	通訳派遣	622	791	890	電話通訳	317	441	451	文書翻訳	42	42	51		25 年度	26 年度	27 年度	総計 (H23～)	英語	17	18	-	83	中国語	20	11	-	70	ポルトガル語	9	4	9	45	スペイン語	12	4	-	47	フィリピン語	5	0	-	11	合計	63	37	9	256	<p>県民生活部</p>
通訳派遣	養成した医療通訳者の派遣																																																										
電話通訳	24 時間・365 日対応の電話通訳																																																										
文書翻訳	医療機関への紹介状等の翻訳																																																										
	25 年度	26 年度	27 年度（※）																																																								
通訳派遣	622	791	890																																																								
電話通訳	317	441	451																																																								
文書翻訳	42	42	51																																																								
	25 年度	26 年度	27 年度	総計 (H23～)																																																							
英語	17	18	-	83																																																							
中国語	20	11	-	70																																																							
ポルトガル語	9	4	9	45																																																							
スペイン語	12	4	-	47																																																							
フィリピン語	5	0	-	11																																																							
合計	63	37	9	256																																																							
<p>③③伊勢志摩サミット魅力発信事業</p>	<p>(1) 海外メディア等招請ツアーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国観光雑誌招請（平成 28 年 1 月） ・海外メディア招請（平成 28 年 1 月、2 月） ・大使館スタッフ招請（平成 28 年 3 月） <p>(2) 愛知の魅力を国内外へ発信するためのツールを制作</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガイドブック（日・英・仏・独・伊・中・韓） ・ポータルサイト（日・英・仏・独・伊・西・中・韓） ・プレスキット（プレスバッグ、記念品等） 	<p>政策企画局 国際課 2016 伊勢志摩サミット 対策室</p>																																																									

<p>③④国際交流・国際協力活動の推進</p>	<p>(1) 国際化イベント等の開催</p> <p>当地域において国際交流・協力事業を幅広く展開する愛知県国際交流協会、名古屋国際センター、JICA 中部、なごや国際交流団体協議会が共催し、国際交流イベント「ワールド・コラボ・フェスタ」を開催する。これにより、県民の国際交流・協力意識を向上させ、NGO・NPO の活動紹介、在住外国人と日本人との相互理解や交流、国際協力の取組みをより一層進めた。</p> <p>(2) 国際理解教育セミナーの開催【平成 25 年、平成 26 年】</p> <p>国際理解教育の普及を図るため、この地域の国際理解教育の分野で活動する団体と連携し、環境、貧困、人権、平和、開発等の私たちの地域や地球の課題について考える国際理解教育セミナーを開催。</p> <p>(3) フェアトレードの普及啓発</p> <p>5 月の世界フェアトレード月間に合わせ、気軽に参加できる国際協力活動の一つとしてフェアトレードを紹介し、開発途上国の貧困や人権・環境問題について考える講座を開催。</p> <p>(4) ボランティア登録制度の運営</p> <p>県民参加による国際交流活動を推進するため、ボランティアの募集・登録を行い、行政等からの活動依頼に応じるとともに、当協会の各種事業において活用を図り、県民が主体的に活動できる場を提供。</p> <p>(5) 国際交流推進功労者の表彰</p> <p>国際交流に推進に顕著な功績のある個人、団体等を顕彰し、県内の国際交流の推進を図った。</p> <p>(6) 民間国際交流団体等への支援</p> <p>草の根の国際交流活動の活性化を図るため、県内の国際交流・国際協力活動、多文化共生の地域づくりを行う民間国際交流団体等の事業に対し補助金を交付するとともに、事業の後援等を行うことにより、積極的に支援した。</p> <p>(7) 市町村国際交流協会、民間国際交流団体及び外国公館等との共催事業の実施</p> <p>この地域で国際交流活動等を行う団体と共催で、講座やワークショップ、パネル展、移動領事館等を開催し、外国文化や時事問題について学び意見交換を行うことにより、この地域の国際理解、国際交流の推進を図った。</p> <p>(8) 海外移住事業</p> <p>海外移住先国のブラジル・アルゼンチン愛知県人会を通じて、移住者に対する相談等を行うとともに、両地域との交流を深めるため、県人会の活動を広く発信。</p>	<p>愛知県国際交流協会</p>
<p>③⑤国際化の推進役となる人材の育成</p>	<p>(1) 国際交流コーディネーター講座の開催</p> <p>市町村・市町村国際交流協会等の職員及び運営ボランティアを対象に事業の企画、広報の仕方などコーディネーターとしてのノウハウを身に</p>	<p>愛知県国際交流協会</p>

	<p>つけ、スキルアップを図るための講座を開催。</p> <p>(2) ボランティア研修の実施</p> <p>外国人県民が地域のコミュニティに溶け込むことができるよう、その橋渡しの役割を担うボランティアを対象に必要な知識や心構え、スキルなどを学ぶ研修を実施。</p> <p>(3) 国際理解教育の担い手の育成</p> <p>若者がこの地域の国際理解教育の担い手として活躍が展開できるよう、当協会が作成した国際理解教材「わたしたちの地球と未来」を活用し、若者が主体的に参加して地域や地球について学び考えるユース会議を開催。</p> <p>(4) 愛知万博 10 周年イベントへの参加【平成 27 年】</p> <p>愛知県が開催する愛知万博 10 周年記念イベントに参加し、市町村国際交流協会と連携を図りながら、フレンドシップ事業の成果や国際交流協会の活動を広く発信。</p>	
<p>⑩ 国際化に関する調査研究・情報提供</p>	<p>(1) 国際化に関する調査・研究</p> <p>県民、NGO・NPO、市町村・市町村国際交流協会の活動の参考となる国際交流・国際協力活動、多文化共生に関する事項について、有識者のアドバイスを受けながら調査・研究を実施。</p> <p>(2) 災害多言語情報センターの体制づくり</p> <p>大規模震災時における外国人県民の言語面の支援を行うため、愛知県と連携して設置・運営する「愛知災害多言語支援センター」について、多言語情報翻訳システムの改修による情報提供機能の充実を行うとともに、センターの体制充実と機能強化を図った。</p> <p>(3) 国際交流モデル事業</p> <p>地域の状況を踏まえ、リソースを活かした新しい形の国際交流、国際協力のモデル事業を企画・実施し、そのプロセスやノウハウ、成果を市町村国際交流協会等に発信。</p> <p>(4) 国際交流協会活動推進会議の開催</p> <p>市町村・市町村国際交流協会等との連携・協働を図るため、地域における諸課題の検討や情報交換等を行う活動推進会議を開催。</p> <p>(5) 国際交流等に関する情報提供</p> <p>本県の国際化に関する様々な情報を収集し、国際交流ハンドブック、ホームページ、メールマガジン等により情報発信を実施。</p> <p>(6) 図書コーナー等の運営</p> <p>国際交流に関する様々な図書・資料を収集し、図書コーナー、新聞・雑誌コーナー及びビデオコーナーにて提供。</p>	<p>愛知県国際交流協会</p>

【アジアパートナーシップ戦略関連】

主な施策	実施状況 (H25～H27)	担当部局
<p>③⑦ アジアパートナーシップ戦略の推進</p>	<p>【平成 26 年】 タイ・バンコクをターゲットに関係部局が連携して戦略的に事業を実施。 ○実施期間：平成 26 年 9 月 9 日～12 日 ○渡航者：知事、議長、議員団、名商会頭、中経連会長、旅行関係者、食品事業者等 約 70 名 ○主な内容： ・タイ工業省と「経済連携に関する覚書」締結（産業労働部） ・バンコク都知事と会談（地域振興部） ・「愛知県とタイ王国との経済交流会」開催（産業労働部） ・観光プロモーション(説明会・商談会)実施（産業労働部） ・タイ国際航空へエアポートセールス（地域振興部） ・愛知フェア in タイ・バンコクの開催（農林水産部）</p> <p>【平成 27 年】 インドネシア・シンガポールをターゲットに関係部局が連携して戦略的に事業を実施。 ○実施期間：平成 27 年 10 月 18 日～24 日 ○渡航者：知事、議長、議員団、名商副会頭、中経連会長、県大学長、旅行関係者、食品事業者等 ○主な内容： ・インドネシア政府幹部との会談（政策企画局） ・観光プロモーション（振興部） ・エアポートセールス（振興部） ・経済交流会の開催（産業労働部） ・大学間の連携強化（愛知県立大学） ・日本食商談会「Oishii JAPAN」出展（農林水産部）</p>	<p>政策企画局 国際課</p>
<p>③⑧ 友好提携交流</p>	<p>(1) 友好提携先との事業 昭和 55 年に締結したオーストラリア・ビクトリア州及び中国・江蘇省との友好提携に基づき、相互理解の促進や双方の政策課題解決に資する交流事業を実施 ○事業実績 ＜ビクトリア州＞ ・州内実施 H25 4 事業、H26 1 事業、H27 1 事業 ・県内実施 H25 7 事業、H26 4 事業、H27 1 事業 ＜江蘇省＞ ・省内実施 H25 3 事業、H26 5 事業、H27 2 事業 ・県内実施 H25 2 事業、H26 2 事業</p> <p>(2) 愛知県・バンコク都高校生の相互交流 ・県内高校生訪問団のバンコク都派遣 H. 27. 8. 5～11 高校生 10 名、引率者 3 名をバンコク都へ派遣 ・バンコク都高校生訪問団の来県</p>	<p>政策企画局 国際課</p>

	<p>H. 25. 4. 17～23 高校生 10 名、引率者 3 名を受入 H. 26. 4. 17～22 高校生 20 名、引率者 5 名を受入 H. 27. 10. 22～28 高校生 20 名、引率者 2 名を受入</p> <p>(3) タイ王国向けあいち魅力情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H25. 9～ Facebook ページ開設 ・ H25. 10～ Web サイト及びネット動画を公開 <p>(4) 広東省高校生科学技術交流訪問団の来県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. 27. 2. 8～15 高校生 20 名、引率者 4 名を受入 	
③⑨ 友好提携 35 周年記念	<p>(1) ビクトリア州との記念事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. 27. 8. 21～8. 27 副知事始め 6 名がビクトリア州へ渡航 (記念レセプションの開催、総督及び首相表敬、州議会訪問、州内視察等) ・ H. 27. 10. 13～10. 16 総督夫妻始め 6 名が来県 (知事及び議会表敬訪問、県大にて総督による記念講演、県内視察等) ・ その他 (産業大臣兼エネルギー資源大臣来県始め 5 件) <p>(2) 江蘇省との記念事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. 27. 9. 7～9. 8 副省長始め 16 名が来県 ・ 友好提携 35 周年記念事業江蘇省演藝集団愛知県公演 (県内実施事業) <p>H. 27. 9. 22 穂の国とよはし芸術劇場 P L A T H. 27. 9. 23 半田市福祉文化会館 H. 27. 9. 26～9. 27 愛・地球博記念公園</p>	政策企画局 国際課
④⑩ 国際経済交流の推進	<p>(1) タイ経済交流の推進</p> <p>H26.9.10 タイ工業省との「経済連携に関する覚書」締結等</p> <p>(2) インド経済交流の推進</p> <p>H27.7.12～18 インド政府訪問、経済交流会の開催等</p> <p>(3) インドネシア経済交流の推進</p> <p>H27.10.18～22 インドネシア経済交流会の開催等</p> <p>(4) 韓国経済交流の推進</p> <p>H27.7.1～2 「日韓国交正常化 50 周年記念 愛知(日本)・韓国経済交流会議」の開催 (於：愛知県)</p>	産業労働部

【全体】

主な施策	実施状況（H25～H27）	担当部局
<p>④い ち 国 際 戦 略 プ ラ ン の 推 進</p>	<p>(1) 「国際戦略推進本部」のもとプランを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際戦略推進本部の設置（平成 25 年 4 月） 第 1 回本部会議：H25.4.15、第 2 回本部会議：H26.3.17、 第 3 回本部会議 H27.4.20 ・ 戦略推進プロジェクトチーム H25 年度 3 回、H26 年度 3 回、H27 年度 2 回開催 ・ アジアパートナーシッププロジェクトチーム H25 年度 2 回（準備会議含）、H26 年度 1 回、H27 年度 2 回開催 ・ 国際戦略アドバイザーへのヒアリング H25 年度 5 名 8 回、H26 年度 4 名 6 回、H27 年度 4 名 7 回 ※H27 年度は、中間評価に係るヒアリングも実施（2 名、2 回） <p>(2) アジアの国・地域との新たな連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H25.11.25 中国・広東省と「友好交流及び協力関係を発展させることに係る覚書」を締結 ・ H26.9.10 タイ工業省と「経済連携に関する覚書」を締結（産業労働部） ・ H27.11.10 韓国・京畿道と「友好交流及び相互協力に関する覚書」を締結 	<p>政策企画局 国際課</p>

5 各戦略に関連する主な指標

中間評価に当たり、各戦略に関連する主な指標についてプランの検討・策定時（主に2011年のデータ）と最新のデータを比較する。

【国際人材戦略関連】

日本人の若者をグローバル人材として育成するため、世界共通語とも言われる英語力の向上を行っている中、英検、TOEICともに全国データではあるが、受験者数は増加している。（表1）

外国人高度人材の受入拡大と活用に向け、アジア諸国出身の技術系を中心とした留学生向けの奨学金制度の新設や留学生の就職を促進する事業を進めているが、外国人留学生について、2011年から2014年の間で全国では微増であったが、本県は約10%減少し、全国順位は1つ下がって5位となった。（表2）

県内の留学生を国籍別にみると、上位の中国が25.8%、韓国が9.9%それぞれ減少した一方、ベトナム、マレーシア、インドネシアなど東南アジア出身の留学生が増加している。（表3）

外国人留学生が国内企業等へ就職する人数は増加傾向にあり、本県についても、2011年から2014年の間に約50%増加している。（表4）

表1 全国の英検・TOEICの受験者数

単位：人

	2011	2012	2013	2014	増減率 (2011→2014)
英検	2,511,732	2,545,304	2,657,044	2,635,403	4.92%
TOEIC	2,493,700	2,524,100	2,585,700	2,629,000	5.43%
計	5,005,432	5,069,404	5,242,744	5,264,403	5.17%

※受験者数の調査期間は各年4月1日～3月31日

出典：（公財）日本英語検定協会 — 英検受験の状況

（一財）国際ビジネスコミュニケーション協会 — 2014年度TOEICテスト受験者数

表2 全国の外国人留学生数(5月1日時点)

単位：人

年次	2011		2012	2013	2014		増減率 (2011→2014)
留学生数	138,075		137,756	135,519	139,185		0.8%
(11、14年のみ) 上位5都府県	1	東京都	43,188	/	東京都	45,280	4.8%
	2	福岡県	10,635		大阪府	10,853	5.1%
	3	大阪府	10,325		福岡県	10,627	▲0.1%
	4	愛知県	6,706		京都府	7,470	19.6%
	5	京都府	6,246		愛知県	6,036	▲10.0%

出典：独立行政法人日本学生支援機構 — 平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果

※高等教育機関在籍者数（日本語教育機関在籍者は含まない）

表3 県内の外国人留学生数(5月1日時点)

単位：人

年次	2011		2012	2013	2014		増減率 (2011→2014)
留学生数	5,966		5,826	5,544	5,154		▲13.6%
(11、14年のみ) 上位10カ国	1	中国	4,050	/	中国	3,006	▲25.8%
	2	韓国	406		韓国	366	▲9.9%
	3	ベトナム	182		ベトナム	205	12.6%
	4	台湾	159		マレーシア	146	11.5%
	5	マレーシア	131		米国	143	60.7%
	6	インドネシア	110		台湾	130	▲18.2%
	7	米国	89		インドネシア	126	14.6%

出典：愛知県留学生交流推進協議会 — 留学生在籍一覧（国・地域別）

※協議会所属73校の留学生数

表4 外国人留学生の日本企業等への就職者数

単位：人

	2011	2012	2013	2014	増減率 (2011→2014)
全国	8,586	10,969	11,647	12,958	50.9%
うち愛知県	450	667	622	665	47.8%
(参考)東京都	4,088	5,254	5,359	6,140	50.2%

出典：法務省 — 平成26年における留学生の日本企業等への就職状況について

【産業グローバル戦略関連】

海外進出企業の支援及び海外販路拡大の支援に向け、海外産業情報センター及び国際ビジネス支援センターの開設・運営等を行っている中、県内企業の海外進出はアジアを中心に着実に増加しており、2011年からの3年間で1割以上増加した。特にインドネシア、ベトナムなど東南アジアでの増加率が著しい。(表5)

県内貿易港からの輸出額は増加傾向にあり、2011年と2014年を比較すると30%以上増えている。特に米国では70%以上増加した。(表6)

プラン策定時は1ドル80円を切る著しい円高であったが、2015年の年間平均は1ドル121円台となっている。(図1)

表5 県内企業の海外進出数(拠点数)(12月末時点)

年次	2011		2012	2013	2014		増減率 (2011→2014)
総計	3,569		3,755	3,884	3,959		10.9%
(11、14年のみ) 上位8カ国	1	中国	1,098	/	中国	1,143	4.1%
	2	米国	470		米国	499	6.2%
	3	タイ	337		タイ	405	20.2%
	4	インドネシア	136		インドネシア	217	59.6%
	5	香港	105		ベトナム	145	39.4%
	6	ベトナム	104		インド	112	30.2%
	7	韓国	91		香港	100	▲4.8%
	8	インド	86		韓国	94	3.3%

出典：(公財) あいち産業振興機構 — 2014年における愛知県内企業の海外事業活動調査結果

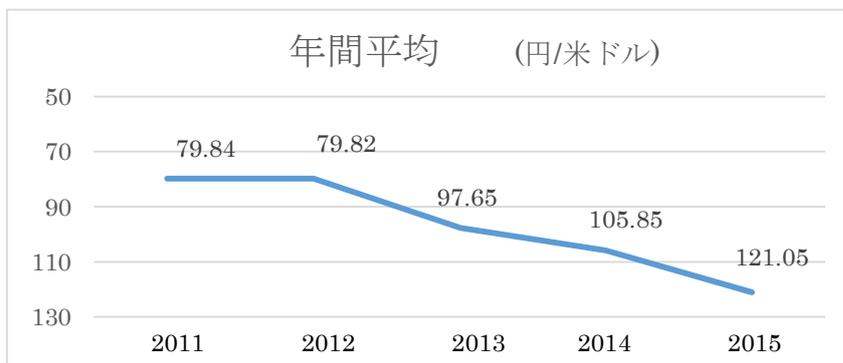
表6 県内貿易港の輸出額

単位：百万円

年次	2011		2012	2013	2014		増減率 (2011→2014)
総計	11,094,102		12,190,795	14,051,423	14,699,695		32.5%
(11、14年のみ) 上位5カ国	1	米国	2,318,506	/	米国	4,031,368	73.9%
	2	中国	1,860,203		中国	2,099,901	12.9%
	3	タイ	623,294		タイ	791,991	27.1%
	4	韓国	341,545		韓国	385,448	12.9%
	5	香港	248,516		インドネシア	307,527	60.6%

出典：(公財) あいち産業振興機構 — 平成26年における愛知県内貿易港の輸出入動向

図1 円相場の変化



出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 — 外国為替相場 前年の年末・年間平均

【魅力 AICHI 戦略関連】

本県を来訪する外国人の増加と海外での知名度向上に向け、外国人観光客誘致事業や本県に魅力を感じられる取組を進める中、訪日外客数の動向を見ると、全国ではアジア地域を中心に急激に増加しており、特に中国からは、2011年から2015年の4年間で378.7%と大幅に増加した。また、本県への訪問者数も2011年から2015年の3年間で125.5%と全国平均（115.7%）を上回った。（表7）

中部国際空港の2012年冬ダイヤと2015年冬ダイヤを比べると、中国路線は就航都市数、便数ともに大幅に増加している。東南アジア方面も便数が増加しているが、欧米路線は減少している。（表8）

県内に在住する外国人が安心して生活を送るためには、慣れた言語で医療機関を受診できることが求められる中、あいち医療通訳システムの利用実績は増加しており、英語については特に増加している。（表9）

表7 訪日外客数【全国】

単位：人

年次	2011		2012	2013	2014		2015 (推計値)		増減率 (2011→2015)	
総数	6,218,752		8,358,105	10,363,904	13,413,467		19,737,400		136.2%	
上位7カ国(11、14年のみ)	1	韓国	1,658,073			台湾	2,829,821	中国	4,993,800	378.7%
	2	中国	1,043,246			韓国	2,755,313	韓国	4,002,100	141.4%
	3	台湾	993,974			中国	2,409,158	台湾	3,677,100	269.9%
	4	米国	565,887			香港	925,975	香港	1,524,300	317.8%
	5	香港	364,865			米国	891,668	米国	1,033,200	82.6%
	6	豪州	162,578			タイ	657,570	タイ	796,700	449.6%
	7	タイ	144,969			豪州	302,656	豪州	376,200	131.4%
県内 訪問率 (人)	8.8% (547,250)		9.4% (785,661)	8.5% (880,932)	9.2% (1,234,039)		—		125.5% (2011→2014)	

出典：日本政府観光局（JNTO） — 訪日外客数の動向

表8 中部国際空港の路線数(いずれも冬ダイヤ)

国名／年次	2012		2015	
	都市数	便数/週	都市数	便数/週
米国（本土）	1	5	1	4
EU	2	12	2	10
中国	10	79	22	139
台湾・香港	2	46	2	53
韓国	3	60	2	49
東南アジア	5	36	6	51
(その他含む)合計	26	273	38	339

出典：中部国際空港株式会社 — 国際線の就航路線と便数

表9 「あいち医療通訳システム」の利用実績

単位：件

利用形態／年度	2012	2013	2014	2015 (4月～2月)	増減率 (2012→2014)
英語	113	187	284	259	151.3%
中国語	95	157	194	265	104.2%
ポルトガル語	363	416	491	513	35.3%
スペイン語	158	189	271	285	71.5%
フィリピン語	28	31	33	70	17.9%
韓国・朝鮮語	1	1	1	0	0%
合計	758	981	1,274	1,392	68.1%

※件数は、各利用形態（通訳派遣、電話通訳及び文書翻訳）を合計したものの。

出典：愛知県県民生活部社会活動推進課多文化共生推進室資料

【アジアパートナーシップ戦略】

アジアの活力を取り込むパートナー関係の構築に向け、中国・広東省及び韓国・京畿道と相互協力、タイと経済連携の関係を結んだ。こうした中、アジアの諸国について、減速傾向にあるものの、相対的には経済成長が続いている。一方先進国は伸び悩み傾向にある中、米国については着実に成長が続いている。(表 10)

表10 各国の経済成長見込み

単位：％、億米ドル

年次 国名	2010	2011	2012	2013	2014		2015	2016	2017	2018	2019	2020
						GDP						
日本	4.71 (4.53)	▲0.45 (▲0.76)	1.74 (2.22)	1.59 (1.23)	▲0.10 (1.08)	46,024	0.59 (1.15)	1.00 (1.07)	0.45 (1.09)	0.66	0.91	0.72
米国	2.53 (2.39)	1.60 (1.81)	2.22 (2.17)	1.49 (2.12)	2.43 (2.94)	173,481	2.57 (3.36)	2.84 (3.41)	2.80 (3.33)	2.68	2.22	1.96
EU	2.08 (2.06)	1.80 (1.59)	▲0.40 (▲0.21)	0.25 (0.49)	1.46 (1.53)	185,271	1.89 (1.91)	1.95 (2.02)	1.97 (2.06)	1.89	1.88	1.86
中国	10.6 (10.45)	9.5 (9.24)	7.75 (7.83)	7.69 (8.23)	7.3 (8.51)	103,565	6.81 (8.54)	6.3 (8.54)	6 (8.5)	6.1	6.33	6.33
韓国	6.50 (6.32)	3.6 (3.63)	2.29 (2.69)	2.90 (3.63)	3.31 (3.95)	14,104	2.66 (3.95)	3.16 (3.95)	3.59 (3.97)	3.58	3.58	3.57
インドネシア	6.38 (6.20)	6.17 (6.46)	6.03 (6.04)	5.58 (6.40)	5.03 (6.54)	8,886	4.66 (6.64)	5.1 (6.74)	5.5 (6.85)	5.8	6	6
タイ	7.51 (7.78)	0.83 (0.05)	7.32 (5.57)	2.80 (5.99)	0.87 (4.5)	4,048	2.49 (4.6)	3.21 (4.8)	3.57 (5)	3.40	3.32	3.18
ベトナム	6.42 (6.78)	6.24 (5.89)	5.25 (5.11)	5.42 (5.88)	5.98 (6.42)	1,859	6.5 (6.76)	6.4 (7.2)	6 (7.5)	6	6	6
インド	10.26 (10.09)	6.64 (6.84)	5.08 (4.86)	6.90 (5.97)	7.29 (6.39)	20,512	7.26 (6.74)	7.46 (6.89)	7.54 (6.95)	7.65	7.70	7.74

※上段：2015年10月時点での実績及び見込み

下段：2012年10月時点での実績及び見込み(2017年まで)

出典：IMF — World Economic Outlook Database (2015年10月版、2012年10月版)

6 有識者からいただいた主なご意見

【国際戦略全般】

- ・着実に成長するアジアの重要性が高まるとともに、グローバル化に対応できる人材の育成・確保が求められるなど、本県を取りまく潮流に大きな変化はない。
- ・したがって、戦略の柱立てを見直す必要はなく、現在の国際戦略を推進していくことで基本的に問題ない。
- ・アジアをメインとする方向性でよいが、アジアの中身や位置付け、役割が変化している点に注意する必要がある。一方で、米国の経済が順調に推移するなど、欧米も戦略の視野に入れるべきである。
- ・外国人観光客が増加する中、海外から注目され、人が集まる取組をさらに積極的に進めることが望まれる。

【国際人材戦略】

- ・スーパーイングリッシュハブスクールやイングリッシュキャンプについては、グローバル社会における愛知の役割などの内容を盛り込んで、実施していくとよい。
- ・高等学校における英語教育は、普通科だけではなく、職業科の生徒に対しても強化していく必要がある、ものづくりの盛んな県として、専門知識やスキルをもった人材の育成は効果的であり、「専門高校生海外インターンシッププロジェクト」をもっとアピールしていくべきである。
- ・オーストラリア・ビクトリア州との連携事業である「日豪教員交換事業」や「英語教員スキルアップ事業」を今後も引き続き実施するなど、教員の人材育成を図っていくことも重要である。
- ・グローバル人材には、語学力だけではなく日本人としてのアイデンティティや異文化理解も求められる。若者を世界で通用するグローバル人材として育成するために、県立大学を始め県内の大学と連携・協力していくべきである。
- ・職員に対する人材育成も非常に重要であり、職員の国際化に向けた取組が必要である。
- ・ものづくり留学生などは、製造業という愛知県が持つ強みを伸ばしていくために非常によい取組である。一方で、高度人材を幅広く獲得するためには、文系留学生を支援する取組もあるとよい。
- ・外国人留学生が当地域の高度人材として活躍できるよう、引き続き、産学行政が連携し、インターンシップなどの就職支援に取り組んでいく必要がある。
- ・県が連携・交流している海外地域との高校生交流（派遣・受入）は、体験した学校・生徒に大きな影響を与えており、引き続き拡大を図るべきである。
- ・アジア諸国の各国政府機関の幹部職員を「国家中枢人材」として育成することを

目指す名古屋大学の「アジアサテライトキャンパス」と連携するなど、アジア各国の中枢人材に愛知の魅力をPRすべきである。

- ・ 県職員の語学力を向上させるとともに、グローバル感覚を養い、国際情勢に精通した職員を育成することも、本県国際化の推進にあたって重要である。したがって、県職員の国際化のための取組を充実させるべきである。

【産業グローバル戦略】

- ・ ASEAN 経済共同体（AEC）の発足や環太平洋経済連携協定（TPP）など自由貿易協定の拡大に伴い、企業の海外進出や貿易取引の一層の拡大が予想されることから、今後も引き続き、アジアを中心に県内企業の海外展開支援に取り組むべきである。
- ・ ジェトロ、GNI、I-BAC といった関係機関と連携し、自動車、工作機械、航空宇宙をはじめとした製造業の集積が厚い本県の産業力の強化を目指し、高付加価値のものづくり企業の誘致を行う必要がある。
- ・ リニアの開業により当地域は交通利便性が高まるだけでなく、背後圏人口が飛躍的に増加する。この効果を外国企業誘致にも活かしていくべきである。
- ・ 県内には、量より質で勝負できる高い技術を持った中小企業がたくさんある。そういった企業が高品質を求められる欧米市場で活躍するための支援を行う必要がある。
- ・ 県の海外産業情報センターやサポートデスクを活かすために、県の取組をもっと企業にPRするとともに、地道に企業訪問を行い、ニーズの把握を行うべきである。
- ・ 外国人がビジネスをしやすい環境づくりのために、何をどうするとよいか、対象を具体的にイメージして、総花的にならないようにすることが必要である。
- ・ 農産品などを海外へ売り込む際には、なごやめしと絡める、あるいは、近隣県と連携するなど戦略的に進めるべきである。また、量よりも質で売り込んでいくことも必要である。

【魅力 AICHI 戦略】

- ・ 昇龍道の知名度は着実に上がっており、アジア諸国では、かなり認知されている。愛知を昇龍道のゲートウェイではなく、代表的な滞留地にしていくために、愛知の魅力をさらにアピールしていく必要がある。
- ・ 外国人観光客の誘致は重要であるが、多くの県民に海外に行ってもらうことも重要である。「AICHI」の知名度向上も必要である。
- ・ 国際会議・イベントや国際スポーツ大会の開催は、外国人来訪者の増加や海外での知名度向上の面からも積極的に取り組むべきである。ハードを含めた受入環境の整備や開催地としての魅力向上、受入環境・体制の強化を図るために名古屋市など

との連携が重要である。

- ・大規模展示場の整備が空港島内で計画されているが、海外から注目される展示会やイベントを数多く誘致・開催し、国際空港に隣接する利点を最大限に活かしていくべきである。
- ・個人旅行者のニーズが高い無料公衆無線 LAN 整備に積極的に取り組んでいく必要がある。また、インドネシアやマレーシアをはじめとするムスリム旅行者の受入環境の向上など、観光客の受入環境の整備が必要である。
- ・ビジネスを目的に本県を訪れる外国人が多い中、対象を明確にした観光 PR が必要である。
- ・海外との往来を増やしていくためには、中部国際空港の路線拡充が不可欠である。
- ・外国人が安心して暮らしやすい地域づくりを推進するため、医療通訳システムの充実を図るべきである。

【アジアパートナーシップ戦略】

- ・ASEAN 経済共同体の発足に伴い、今後は個々の国だけでなく、ASEAN 全体を意識した取組も進めるべきである。
- ・海外との連携に際しては、製造業の集積など、本県の特性をフルに活用すべきである。
- ・事業の具体化にあたっては、国の機関や大学などとも連携・協力しながら、それぞれの地域特性を活かすことができる win-win の取組を実施していくべきである。
- ・県と企業が連携して現地進出企業の声を相手政府に届け、改善を求めていくことは、連携関係を活用する有効な手段である。
- ・海外提携地域と win-win の関係を構築していくためには、相手地域に対して、本県の重要施策に貢献してもらえようような要求・要望を行うことも必要である。